

IV. 新型インフルエンザに関する危機への対応

1. レベル別対応の考え

- ・新型インフルエンザへの対策は、その発生状況等に応じてとるべき対応は異なることから、あらかじめ状況レベルを想定し、各レベルにおいて迅速かつ的確な対応ができるよう、平時より対応方針を定めておく必要がある。

2. 各レベルの定義

- ・この報告書においては、次のとおり、レベル0～Vの6つの状況レベルを定め、対応方針を表2のとおり整理することとした。

表2 新型インフルエンザに対するレベル別対応

レベル0：国内外ともに、鳥インフルエンザウイルスや新型インフルエンザウイルスによる感染被害が発生していない状態（平常時）

レベルⅠ：海外において高病原性鳥インフルエンザウイルスの家きん等への感染被害又は鳥インフルエンザのヒトへの感染被害が発生している状態

レベルⅡ：国内において高病原性鳥インフルエンザウイルスの家きん等への感染被害又は鳥インフルエンザのヒトへの感染被害が発生している状態

レベルⅢ：海外において新型インフルエンザウイルスのヒトへの感染被害が発生している状態（ウイルス型の検索で新型インフルエンザウイルスであることが確認できない段階において、

種々の疫学的条件から新型インフルエンザウイルスであることが疑われる場合を含む。)

レベルⅣ：国内において新型インフルエンザウイルスのヒトへの感染被害が少数・限局的に発生している状態（ウイルス型の検索で新型インフルエンザウイルスであることが確認できない段階において、種々の疫学的条件から新型インフルエンザウイルスであることが疑われる場合を含む。)

レベルⅤ：国内において新型インフルエンザウイルスのヒトへの感染被害が拡大している状態

- ・海外における発生に関する各レベルの状況判断は、原則としてWHO又は各国政府の公式発表に基づくが、発生の状況等により、公式情報以外の情報も勘案することがある。
- ・レベルⅠ～Ⅴは、必ずしも時系列に対応したものではなく、例えば、レベルⅠから一気にレベルⅢに移行することもあり得る。特に、低病原性鳥インフルエンザの場合には、家きん等の異常死として発生を確認できないことが多い。

3. 各レベルの対応方針

(1) レベルⅠ（平常時）

- ・新型インフルエンザ対策は、毎年のインフルエンザ対策の積み重ねの上に成り立つとの認識のもとに、通常のインフルエンザ対策の強化・拡充に努めることが重要である。
- ・通常のサーベイランスにおいてインフルエンザの発生状況を常に把

握・分析することによって、新型インフルエンザによる異常な患者発生を察知することにつながる。

- ・新型インフルエンザウイルスの発生を早期に探知する手段の一つとして、ブタからのインフルエンザウイルスの分離調査を行う。
- ・平常時においてワクチン生産に必要となる施設や技術の維持・拡充を行うことによって、新型インフルエンザ発生時の緊急的なワクチン生産が可能となる。
- ・平常時において、インフルエンザ迅速検査キットや抗インフルエンザウイルス薬を適正に用いることが、新型インフルエンザ発生時の診療体制の確保につながる。我が国は、世界的にみても最もインフルエンザ診療が普及している国であるが、多くの国では抗インフルエンザウイルス薬の使用法の周知、流通ルートの確保等が大きな課題となっている。また、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に当たっては、備蓄医薬品の使用期限が切れるまでに常に新しいものに更新する必要があるが、平常時に使用されていない場合は、この更新ができないために、使用期限切れの医薬品を廃棄することになり莫大なコストが発生することになる。
- ・新型インフルエンザに関する調査研究により、新型インフルエンザ用のワクチン、亜型まで検査可能な迅速検査キット等、新たな技術開発等を推進することが、新型インフルエンザ発生時の対策を強化する上で重要である。また、新型インフルエンザ発生時に疫学調査やワクチンの副反応調査を進めるための基盤を整備していくことも重要である。

(2) レベル I (海外での鳥インフルエンザ発生時)

ア. 情報の収集・分析

- ・海外で鳥インフルエンザウイルスによる感染被害が報告された場合には、WHO等からの情報収集、専門家の現地への派遣等により、疫学及び臨床データやウイルス材料等の収集を行うことが重要である。
- ・得られた情報等については、WHOとの連携のもと、疫学的な分析や、遺伝子レベルの解析、新型インフルエンザワクチン候補株の開発等を進めることが求められる。

イ. 情報の提供

- ・海外での鳥インフルエンザの発生状況等については、ホームページ、マスメディア等を通じて、国民への情報提供を行う。また、鳥インフルエンザに関するQ & Aを作成するなど、国民に分かりやすい情報提供に努める。
- ・検疫所では、発生地域への渡航者に対し、情報提供と注意喚起を行うとともに、発生地域からの入国者に対しては、発症早期の医療受診等の必要な指導を行う。なお、渡航者への情報提供に当たっては、外務省とも十分に連携を図る。

ウ. 発生拡大防止のための取組

- ・国民においても、高病原性鳥インフルエンザが流行している地域への渡航をできるだけ避け、渡航する場合も、生きた鶏等を販売している市場等には立ち入らないなど、自ら感染の防止に努める。

エ. 医療・検査体制の整備

- ・国内での鳥インフルエンザのヒトへの感染事例発生に備えて、医療機関等に注意喚起を行うとともに、疑わしい患者が発生した際には、地方衛生研究所等において検査を実施できる体制を整備する。
- ・インフルエンザ迅速検査キットや抗インフルエンザウイルス薬の流通状況等の確認など、鳥インフルエンザウイルスに罹患している

(疑いのある) 患者への医療体制の確保に努める。

(3) レベルⅡ (国内での鳥インフルエンザ発生時)

ア. 情報の収集・分析

- ・高病原性鳥インフルエンザの発生は、主として鶏の異常死の増加として察知されることから、畜産部局(家畜保健衛生所)とも緊密な連携を図り、情報の共有に努める。
- ・病鳥が確認された場合は、病鳥との接触者(発生農場の職員、防疫従事者等)について、疫学調査を実施するとともに、接触後の健康状態の確認を行う。
- ・高病原性鳥インフルエンザウイルスに感染した患者は、感染症法に基づく4類感染症として、直ちに保健所へ届出が行われる。届出を受けた保健所は、直ちに疫学調査を行い、感染源・感染経路等の究明を行うとともに、病鳥への接触者等を把握し健康状態の確認を行う。
- ・高病原性鳥インフルエンザにり患している(疑いのある)者を早期に把握し、より迅速、的確に対応するため、感染症法に基づく医師等による届出とは別に、高病原性鳥インフルエンザの強化サーベイランスを実施する。

(参考) 強化サーベイランスの報告基準

- ・ 下記（１）又は（２）に該当する者であって、発熱等のインフルエンザ様の症状がある者

（１）高病原性鳥インフルエンザウイルスに感染している又はその疑いのある鳥（鶏、あひる、七面鳥、うずら等）との接触歴を有する者

（２）高病原性鳥インフルエンザが流行している地域へ旅行し、鳥との濃厚な接触歴を有する者

イ. 情報の提供

- ・ レベルⅠに準じて、国民に対する情報提供及び注意喚起に努める。
- ・ 鳥インフルエンザの発生時には、過剰な不安により国民の間にパニックを生じるおそれがあることから、鶏肉・鶏卵等の食品の安全性や、飼育している鳥との接し方等について、正しい知識の普及を図ることが重要である。

ウ. 発生拡大防止のための取組

- ・ 国民においても、鳥インフルエンザのヒトへの感染の可能性や自宅で飼っている鳥が死んでしまった場合の対処法などについて、正しく理解をし、冷静、適切な対応や行動に努める。

エ. 感染予防対策

- ・ 鳥インフルエンザは、病鳥との濃厚な接触により人に感染するとされていることから、鳥の殺処理に従事する者など病鳥と接触する者に対して、感染予防の方法を情報提供し、医療用マスク（N95推奨）、ゴーグル等の感染防御の実施を徹底することが重要である。また、物品等については、感染症法に基づき、消毒等の対物措置を行う。

- ・高病原性鳥インフルエンザに感染した鳥が発生した農場において鳥の殺処理に従事する者は、同疾病への感染により感染者の体内において高病原性鳥インフルエンザウイルスとヒトインフルエンザウイルスの遺伝子の再集合が起きるリスクがあることから、インフルエンザの予防接種の勧奨を行う。また、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与についても併せて検討する。

オ. 医療・検査体制の整備

- ・レベルⅠと同様の対応をし、医療・検査体制を整備する。
- ・鳥インフルエンザウイルスに感染した患者は、海外の症例においては重篤化しており、適切な医療を提供するという観点から、必要に応じて個室に入院を求め、抗インフルエンザウイルス薬の投与等による確実な治療を行う。

(4) レベルⅢ（海外での新型インフルエンザ発生時）

ア. 法整備

- ・新型インフルエンザの発生が確認された場合は、感染力や病原性を考慮し、感染症法に基づく指定感染症への指定又は新感染症としての取扱い及び検疫法に基づく検疫法を準用する感染症への指定を迅速に行う。これにより、入院勧告等のまん延防止措置や、流行地域からの入国者に対する健康診断等を法律に基づき実施できるようになる。

イ. 情報の収集・分析

- ・レベルⅠに準じて、WHOとの連携のもと、情報の収集及び分析を行う。
- ・新型インフルエンザの患者を診断した場合には、感染症法に基づく指定感染症又は新感染症として対応し、直ちに保健所への届出を行

うよう、医療機関等に周知する。

- ・海外での新型インフルエンザの発生状況に応じて、症候群サーベイランス等を実施するなど、国内における患者発生の早期把握に努める。

ウ. 情報の提供

- ・レベルⅠ、Ⅱに準じて、国民に対する情報提供及び注意喚起に努める。
- ・外務省が必要に応じて行う渡航延期勧告について、十分な連携を図る。

エ. 発生拡大防止のための取組

- ・国民においても、新型インフルエンザが発生している地域へはできるかぎり渡航しないよう求めるとともに、新型インフルエンザに関する正しい知識の獲得を求める。

オ. 検疫

- ・検疫法に基づき、入国者への質問、体温測定、診察の実施、入国後の健康状態の確認等により、流行地域からの入国者に対する検疫を強化する。

カ. 医療・検査体制の整備

- ・レベルⅠ、Ⅱに準じて、インフルエンザ迅速検査キットや抗インフルエンザウイルス薬の流通状況等の確認に努める。
- ・国内で新型インフルエンザの患者が発生した際には、感染症法に基づき入院勧告を行うことになるので、各都道府県において陰圧病床の確保に努める。新型インフルエンザ患者に対しては、一類感染症に準じた対応が必要になるが、多数の患者発生が想定されることから、SARS流行時に行動計画において確保した病床の活用も検討する。

- ・新型インフルエンザ患者の診療に当たる医療従事者用のN95マスク、ガウン等の感染防御資機材の流通状況等を確認するとともに、必要に応じ、適切な流通が確保されるよう努める。

キ. ワクチン開発

- ・WHOとの連携のもと、新型インフルエンザワクチンの開発・生産準備を進める。

(5) レベルⅣ（国内での新型インフルエンザ発生時）

ア. 情報の収集・分析

- ・新型インフルエンザの患者は、感染症法に基づく指定感染症又は新感染症として、直ちに保健所へ届出が行われる。届出を受けた保健所は、直ちに疫学調査を行い、感染源・感染経路等の究明を行うとともに、接触者等を把握し健康状態の確認を行う。
- ・発生地区等で精密調査対象集団を設置し、抗体価等の詳細なデータを収集し、その解析に努める。
- ・また、感染症法に基づく届出等の措置を的確に実施するほか、一層の情報収集、分析に資するため、強化サーベイランス等を実施するなど、国内における監視体制を強化する。

イ. 情報の提供

- ・レベルⅠ～Ⅲ以上に、国民に対する情報提供及び注意喚起に努める。
- ・国民からは、問い合わせ等が多数寄せられることも予想されるが、都道府県等と連携の上、正確かつ積極的な情報提供を迅速に行うほか、身近な地方自治体において相談への対応を行う。
- ・新型インフルエンザについては、発生状況等の情報を国際的に共有することが求められることから、WHO等との連携のもと、海外へ向けて積極的に情報提供を行う。

ウ. 発生拡大防止のための取組

- ・ 新型インフルエンザは、発生初期であれば、患者の入院勧告、接触者の健康監視、国内外の移動自粛要請等の公衆衛生的介入により、感染拡大を遅らせることができるとされている。
- ・ このため、感染症法に基づく入院勧告等の措置や、検疫法に基づく入国者に対する質問、診察等の措置により、可能な限り感染拡大防止に努める。
- ・ なお、国際的には、新型インフルエンザの発生国に対し、出国時の体温測定等のスクリーニングが求められることが想定されるので、実施体制を整備する必要がある。
- ・ 国民においても、新型インフルエンザの正しい知識の獲得に努めるとともに、万一、感染・発病が疑われる場合には、速やかに都道府県が指示する医療機関に受診するとともに、感染の疑いがある間は、外出は極力控える等、自らも感染拡大防止に努める。

エ. 医療・検査体制の整備

- ・ N95マスク、インフルエンザ迅速検査キット、抗インフルエンザウイルス薬、等の感染防御資機材の流通状況等を確認するとともに、必要に応じ、適切な流通が確保されるよう努める。
- ・ 患者数が少数にとどまっている間は、レベルⅢで確保した病床により、感染症法に基づき入院勧告を行うことになるが、それ以上の患者発生も想定して、各都道府県等において一般病床、体育館等の患者治療施設の確保を行う。

オ. ワクチン開発

- ・ WHO等との連携のもと、新型インフルエンザワクチンの開発・生産準備を進める。
- ・ ワクチンの生産には最短でも半年程度必要であり、生産当初には十

分量のワクチンが確保できないことから、新型インフルエンザの治療に従事する医療従事者等、優先順位を考慮しながら、計画的に接種を行うことが不可避である。

(6) レベルV（新型インフルエンザ大規模発生時）

ア. 情報の収集・分析・提供

- ・国内において新型インフルエンザが広範囲に拡大した状態においては、通常のインフルエンザと同様に、発生状況等の情報を迅速に収集・分析し、ホームページ等を通じて積極的に国民に対する情報提供及び注意喚起を行う。
- ・国民からは、更に正確な情報を求めて問い合わせ等が予想されることから、自治体、NGOなどの民間団体等とも連携して、広報、相談体制を強化する。
- ・国民においても、正しい知識の獲得と冷静な対応を求める。

イ. 発生拡大防止のための取組

- ・国内において新型インフルエンザが広範囲に拡大した状態においては、入院勧告、接触者の把握等の感染症法に基づく措置を的確、迅速に講じるとともに、感染拡大をできる限り遅らせ、防ぐためには、法的措置に加えて、大規模な集会の自粛、休校、公共の場所でのマスク着用、感染が疑われる場合及び感染後完治するまでの間の外出の自粛等を呼びかける。
- ・海外への患者輸出防止のために、外務省との十分な連携のもと、出国の自粛を勧告する。

ウ. 発生拡大防止のための取組

- ・国民においても、新型インフルエンザの正しい知識の獲得に努め、外出は極力控える等、感染拡大防止に努めるとともに、パニック行

動を起こさないよう社会規範に基づき行動する。

エ. 医療・検査体制の整備

- ・各都道府県において確保された陰圧病床のみでは患者への入院治療が実施できないことが想定されることから、結核病床等の空床を最大限活用するとともに、体育館等での患者の治療を検討する。
- ・インフルエンザ迅速検査キットや抗インフルエンザウイルス薬について、インフルエンザ迅速検査キットによる検査対象者の絞り込み、抗インフルエンザウイルス薬の投与期間の短縮等により、限られた医療資源の有効活用を図る。併せて、抗インフルエンザウイルス薬の不足が生じる事態を想定して、社会機能の維持に必要な者等、優先的に抗インフルエンザウイルス薬投与が必要な者に対し、確実に抗インフルエンザ薬の投与が行われるよう、同薬の供給・流通の確保を図る。

オ. ワクチン接種

- ・新型インフルエンザワクチンの生産量に応じ、新型インフルエンザ患者の治療に携わる医療従事者等、優先順位を考慮しながら、計画的に新型インフルエンザワクチンの接種を実施する。